

「健康食品の表示に関する検討会」論点整理（たたき台）

平成22年5月18日

1. はじめに

- (1) 昨年9月に消費者庁が発足させた「食品 SOS 対応プロジェクト」において、いわゆる「エコナ問題」に対応し、消費者の不安を解消する方策を検討する過程で、多くの消費者の方々から、特定保健用食品の表示許可制度に対する様々なご意見・ご要望が寄せられた。

このため、消費者庁では、昨年11月より「健康食品の表示に関する検討会」を開催し、特定保健用食品の表示許可制度が健康食品の表示の整序化にどのような役割を果たしてきたかを考証しつつ、いわゆる健康食品の表示のあり方全般について、議論を進めてきた。

- (2) 検討を開始するに当たり、本検討会では、「健康食品」という概念が法的には明確に定義されていないことから、「体調や健康の機能を表示・示唆する食品」や「『健康食品』を標ぼうする食品」について、幅広い議論を行うこととした。

また、健康食品は、特定保健用食品を含めると約2兆円近くにも及ぶ大きな市場を形成しているが、その実態は玉石混交の状況にあり、個別の健康食品に関する情報が適切に発信されていないことが、消費者に漠然とした不安・懸念を抱かせる原因となっているのではないかと認識の下、解決すべき課題を検討してきた。

- (3) 論点整理に当たり、本検討会では、健康食品の表示をめぐる課題を以下の2つに大別した。

- ① 健康食品に体調・健康の機能が表示されているが、実際にはそのような機能を有する成分が含まれていなかったり、含まれる成分と表示されている機能との関係が科学的に立証されておらず、消費者に誤認を与えている。  
⇒ 健康食品の虚偽・誇大な表示については、関係法令・関係団体と連携しつつ、効果的な取締りを実施していくべきである。(2.(3))

- ② 健康食品に含まれる成分の機能性の程度や摂取方法に関する情報が十分に表示されておらず、消費者に正確な情報が伝わっていない。  
⇒ 現行の特定保健用食品の表示許可制度を見直すとともに、消費者へ正確な情報を伝えるための制度のあり方を研究すべきである。(2.(1)及び(2))

- (4) 以下は、これらの課題ごとに問題点を明らかにした上で、今後の対応方策について、
- ・ 今後対応すべき方向性が明らかとなった課題については、消費者庁において早急に対応すべき方策を明らかにし、
  - ・ 制度的な対応を要するなど、さらに慎重な検討が必要な課題については、消費者委員会において更なるご議論をいただくことを求めることとして、論点整理を行ったものである。

## 2. 健康食品の表示に関する課題

### (1) 特定保健用食品の表示許可制度について

- i) 本検討会では、特定保健用食品の表示許可制度のあり方について、制度成立の経緯や許可手続を詳細に検証しつつ、検討を行ってきた。

本制度は、昭和59年頃から始まった研究により、食品の有する3次機能（体調調整機能）の意義が明らかとなってきたことを踏まえ、平成3年、これらの機能を消費者に伝える表示制度として誕生した。

その後、本制度は、有効性・安全性の審査手続を充実させ、許可品目数の増加に伴って健康食品市場における位置付けを確立してきたところであり、現在においても、健康食品への消費者の信頼を確保する制度として、一定の役割を果たしているものと考えられる。

- ii) 一方、本検討会では、本制度について改めて検証して改善すべき点を検討し、

- ① 許可手続に不明瞭な点が散見されることから、消費者の信頼を確保するため、手続の一層の透明化を図るべき
- ② 許可表示の内容にあいまいな面があり、消費者に正確に情報を伝えるため、表示内容の改善を図るべき
- ③ 許可後に生じた新たな科学的知見を収集する体制を整えるべき等の課題を明らかにした。

また、食品SOS対応プロジェクトに多く寄せられた再審査手続をめぐる問題点についても、さらに議論すべき制度的課題を整理した。

### (2) 機能性表示に係る制度について

- i) 特定保健用食品の表示許可制度は、上記のとおり、健康食品への消費者

の信頼を確保する制度として、一定の役割を果たしてきたところであるが、申請に多くの期間や費用を要するなど、十分に活用されているとはいえないといった問題点も指摘されている。

また、特定保健用食品（規格基準型）や栄養機能食品では、審査手続の迅速化・効率化の観点から規格基準が設定されているが、その対象成分は限定的なものとなっている。

ii) このため、本検討会では、健康食品に関する情報を消費者にわかりやすく伝える観点から、食品の機能表示を可能とする効果的な仕組みの構築が求められていると考え、

- ① 特定保健用食品（規格基準型）の要件緩和を検討すべき
- ② 一定レベルの科学的根拠が確認された食品について、一定の機能性表示を認める仕組みを研究すべきものとした。

### (3) いわゆる「健康食品」の表示規制について

i) 特定保健用食品以外のいわゆる「健康食品」は、保健の用途の表示をすることができず、健康増進法に基づく虚偽・誇大表示の取締りの対象となっている。

しかしながら、現実には、消費者に誤解を与えるような健康食品の表示が数多く見受けられ、本検討会においても、問題となり得る様々な事例を確認したところである。

ii) 健康食品の違法な表示を放置すれば、国民の健康の保持増進に悪影響を及ぼすだけでなく、消費者による正しい商品選択を不可能にし、また様々な消費者トラブルの原因にもつながりかねない。

一方、健康増進法に基づく取締りに当たっている消費者庁・地方厚生局の担当官は少数であり、また、現場で指導監督を行っている地方公共団体（保健所等）には勧告・命令を行う権限が付与されていないなど、執行体制はぜい弱であると言わざるを得ない。

iii) このため、本検討会では、健康食品の虚偽・誇大な表示規制について、

- ① 健康増進法に基づく虚偽・誇大表示規制の効果的な執行を確保すべき
- ② 関係法令・関係団体との連携を促進すべきものとした。

また、健康食品の表示の効果的な規制のため、さらに議論すべき制度的課題についても整理した。

### 3. 具体的な対応方策の提案

#### (1) 特定保健用食品の表示許可制度について

##### ① 特定保健用食品の表示許可手続の透明化

特定保健用食品の表示許可手続の透明化を図る観点から、消費者庁は、以下の課題について速やかに対応策を検討し、必要な措置を講ずるべきである。

ア 特定保健用食品の表示許可に当たって、消費者庁は申請者に対し、有効性及び安全性の審査に必要な資料の提出を求めている。

申請者が資料として提出すべき試験のデザインについては、消費者庁が通知を発出し、大まかな枠組みを示しているが、許容される幅が広く、申請ごとに試験デザインのバラつきが生じている。

このため、消費者庁は、審査に必要かつ十分な試験デザインについて検討し、具体的な枠組みを示すべきである。

イ 特定保健用食品の表示許可手続において、消費者庁は、食品安全委員会及び消費者委員会の意見を聴いて、許可すべきか否かを判断することとなっている。

このように、審査の過程で複数の機関が関与し、審議の公開・非公開の考え方や、公表すべき情報の範囲が必ずしも統一されていないことから、審査の進捗状況等が把握しづらくなっている。

このため、消費者庁は、企業ノウハウの保護等にも配慮しつつ、関係機関とも調整の上、公表すべき情報の範囲を統一するなどにより、審査過程の透明化を図るべきである。

##### ② 保健の用途を適切に伝える表示方法

特定保健用食品の表示許可に当たり、消費者庁は、表示できる保健の用途や表示すべき注意事項等を指定しているが、表示内容があいまいで、食品の機能性の程度等が消費者に正確に伝わっていない面が見受けられる。

表示許可の審査に当たっては、通常、一定の条件下（摂取対象者、摂取期間等）で行われた試験データに基づき、表示できる保健の用途を判断しているが、許可された表示内容からは、そのような条件が読み取れないことが多い。

このため、消費者庁は、表示された保健の用途が適切に期待される摂取条件が記載される仕組みの構築など、表示方法の改善を図るべきである。

なお、許可表示の内容については、科学的な根拠に基づき、かつ、薬事法に抵触しないものである点は維持されるべきであり、検討に当たっては、これらの点に疑義が生じないように、厚生労働省と十分に調整する必要がある。

### ③ 許可後に生じた新たな科学的知見の収集

消費者庁では、特定保健用食品の表示許可を受けた者に対し、許可を受けた後に新たな科学的知見を入手した際には、遅滞なく消費者庁へ報告するよう条件を付している。

しかしながら、当該条件に基づいて、安全性に関する新たな科学的知見が報告された例は見当たらず、消費者庁が十分に情報を把握できているとは言い難い。

このため、消費者庁は、以下の課題について速やかに対応策を検討し、必要な措置を講ずるべきである。

ア 消費者庁は、表示許可後も、関連する科学的知見を事業者に収集させ、定期的に取りまとめて報告させる仕組みを構築すべきである。

イ 消費者庁は、アにより収集した科学的知見に基づき、既に許可した保健の用途の表示を変更し、又は表示すべき注意事項を追加することが適当と認める場合には、事業者に表示内容の変更を求めることができるものとし、その旨を制度上明らかとすべきである。

## (2) 機能性表示に係る制度について

特定保健用食品の表示許可制度には、個別の食品を審査する仕組みのほか、審査手続の迅速化・効率化を図る観点から、許可実績が十分である等科学的根拠が蓄積されている分野では、規格基準が定められている。

また、栄養成分の機能の表示ができる栄養機能食品制度では、事業者による「自己認証型」の仕組みが採用されている。

しかしながら、現在、これらの制度が適用されるのは、特定保健用食品（規格基準型）9成分（10用途）、栄養機能食品17成分にすぎず、健康食品に関する情報を消費者にわかりやすく伝える仕組みとなっているとは言い難い。

このため、消費者庁では、これらの制度を運用してきたこれまでの知見を活かし、以下の制度面での対応可能性について、科学的見地からの検証も含

め、引き続き検討を進めるべきである。

#### ① 特定保健用食品（規格基準型）の要件緩和

特定保健用食品（規格基準型）については、現在、規格基準を策定する目安として、許可件数が100件を超えている等の要件が挙げられているが、迅速な審査を促進する観点から、消費者庁は、医薬品の作用と類似しないような種類の成分について、現行の基準策定要件を緩和し、さらに多くの成分について新たな規格基準を策定することを検討すべきである。

#### ② 一定の機能性表示を認める仕組み

現在、機能性表示が認められている特定保健用食品及び栄養機能食品には、規格基準の策定に当たり高い科学的根拠が要求される。

また、栄養機能食品に表示できるのは含有成分についての説明にすぎず、食品としての機能性を表示できる仕組みとはなっていない。

一方、これら現行の制度で要求される科学的根拠には満たないものの、一定レベルの科学的根拠が確認された食品については、国が何らかの関与をすることを前提に、一定の機能性の表示を認めてもよいのではないかと意見がある。

このため、消費者庁は、コーデックス委員会やEU等の国際的動向を踏まえ、また、薬事法との関係にも留意しつつ、要求される科学的根拠のレベルや認められる機能性表示の種類、含有分量を国が客観的に確認できる仕組み等について、引き続き研究を進めるべきである。

### (3) いわゆる「健康食品」の表示規制について

#### ① 虚偽・誇大表示規制の効果的な執行

健康食品の虚偽・誇大な表示を効率的・効果的に規制する観点から、消費者庁は、以下の課題について速やかに対応策を検討し、必要な措置を講ずるべきである。

ア 健康食品の虚偽・誇大な表示に対し、消費者庁は、地方厚生局及び都道府県（保健所等）とともに、健康増進法に基づく取締りを行っているが、違法であるか否かを判断する基準が必ずしも明確でなく、具体的にどのような表現が取締りの対象となるのかがわかりにくくなっている。

このため、消費者庁は、都道府県等における執行現場の対応状況を踏まえ、取締りに係るガイドラインや違法表示の具体例の作成に速やかに着手し、効果的な執行の確保に努めるべきである。

イ 消費者庁では、インターネットにおける健康食品の虚偽・誇大表示を監視し、違反のおそれのある事業者に対する改善指導を行っている。

本年3月に消費者庁が改善指導した際には、迅速な是正措置がとられたところであり、今後、消費者庁は、改善指導を行う回数を増やすなどして、一層の監視の強化を進めるべきである。

## ② 関係法令・関係団体との連携促進

ア 健康食品の虚偽・誇大な表示は、健康増進法に基づく規制だけでなく、不当表示を禁止する景品表示法にも違反しているおそれがある。

このため、消費者庁は、健康増進法と景品表示法の連携を深め、両法の担当課間での情報共有等を進めるべきである。

また、適切な医療を受ける機会の喪失等の健康被害を生じさせるおそれが高く、迅速な対応が必要な案件については、薬事法を所管する厚生労働省にも事案を報告するなど、省庁間の連携も促進すべきである。

イ 健康食品を取り扱う事業者の組織する団体や、広告を掲載するメディアの組織する機関等にあっては、その取り扱う健康食品に係る表示・広告が虚偽・誇大なものとならないよう、自主的にチェックする取組を行っている事例がある。

健康食品の表示の適正化を図るためには、行政による取締りに加え、これらの自主的なチェック機能が強化されることも重要であると考えられる。

このため、消費者庁は、これらの自主的な団体が、消費者の声を反映した中立性の高い自主ガイドラインの策定や、法執行部局との連携体制の整備等を積極的に進めるよう、必要な助言・支援を行うべきである。

## (4) さらに検討が必要な制度的な課題

### ① 特定保健用食品の表示許可制度

特定保健用食品の表示許可後に、新たな科学的知見が生じた場合には、消費者庁は、食品安全委員会及び消費者委員会の意見を聴いて、当該許可を取り消すかどうかを判断することとなっている（再審査手続）。

しかしながら、現行制度では、再審査手続を開始するか否かを判断する基準が明らかでなく、また、再審査手続を開始しても、取り消すべきか否かを判断するまでに時間を要する。

「エコナ問題」に端を発し、再審査手続をめぐるこれらの課題に関しては、消費者、事業者等から多くの意見が寄せられたところであり、慎重に議論すべき重要な論点が多く残されている。

このため、以下の制度的課題について、消費者委員会において更なるご議論をいただくことを求めたい。

ア 現行制度では、消費者庁は、「新たな科学的知見が生じたときその他必要があると認めるとき」に再審査手続を開始することとなっているが、その判断基準が明確でなく、迅速に手続を開始することができない状態となっている。

このため、再審査手続を開始するか否かの判断基準を明らかにすることや、迅速に判断できる体制を整備することなどが求められているところであり、具体的な方策について引き続き議論する必要がある。

イ 消費者庁は、再審査手続を開始した後、食品安全委員会及び消費者委員会の意見を聴いた上で、表示許可を取り消すか否かを判断するため、判断までに相当の時間を要するものとなっている。

このため、表示許可を取り消す前であっても、消費者の注意喚起を促す表示を義務付けることや、許可を一時停止できる仕組みを構築することなどが考えられるところであり、どのような表示を義務付けるべきか、表示の義務付けや許可の一時停止の判断基準をどのように考えるべきか、判断に当たって食品安全委員会や消費者委員会の意見を聴くべきかといった論点を含め、新たな制度設計のあり方について引き続き議論する必要がある。

## ② 健康食品の表示の効果的な規制

本検討会では、いわゆる「健康食品」の表示規制が不十分であることが市場の混乱を招いているのではないかと、このため、より効果的な表示規制の仕組みが必要ではないかという観点から、活発な議論を行った。

これらの制度的課題については、さらに議論すべき重要な論点が多く残されていることから、以下の点について、消費者委員会において更なるご議論をいただくことを求めたい。

ア 健康食品の虚偽・誇大な表示に対し、さらに効果的・効率的な取締りを行う観点から、制度面での拡充が求められている。

例えば、現行の健康増進法では、都道府県の実施権限が明確となっていない点や、表示が虚偽・誇大であるかどうかの証明責任を行政側が負っている点などを踏まえ、制度の拡充を行うことについて引き続き議論する必要がある。

イ 健康食品の表示に対する消費者の信頼を確保するため、消費者からの苦情や相談を受け付ける体制の整備や、社名を次々と変えて事業を継続するような悪質な事業者名を公表するなど、消費者への注意喚起を促す方策等について、引き続き議論する必要がある。